

20110528 日本危機管理学総研\_議事録

日 時：2011年5月28日（土）15:00－17:40

場 所：東京・竹橋 ちよだプラットフォームスクウェア

テーマ：「米中の軍事バランスの変化とそれが日本の安全保障に及ぼす影響」

発表者：矢野義昭氏（陸上自衛隊元陸将補・岐阜女子大学客員教授）

参加者：参加者 10 人（発表者除く）

（ジャーナリスト、会社経営者、会社員、公務員、行政書士・司法書士など）

理事長から開会挨拶、戦略研／危機研の趣旨。→資料「戦略研概要」。

また、今回コーディネーター杉本から今回ミーティング趣旨と講師紹介。

近況報告：

- ・会社経営をしている。30歳を超えて社会のことを考えていかねばと思い参加した。
- ・運輸関連の企業に勤務しているが、中国に事業展開していることと、日本人として日中関係に関心があり参加した。
- ・国際交流団体に勤務しているが、これからの日中関係に関心があり参加した。

発表： ※概要のみ紹介

①はじめに

②中国の高まる経済力と軍事関連予算の急増、近代化

- (1) 高まる中国の経済力
- (2) 急増する中国の軍事費
- (3) 強まった米中鏖迫り合いの様相
- (4) 中国の戦略的变化に対する米国の見方と安定化の模索
- (5) 動揺するオバマ政権の対中政策と安全保障上の課題

③米国国防費の大幅削減と米軍の窮状

- (1) 高まる米国の財政赤字削減圧力
- (2) 国防関連予算の大幅削減とその影響

- (3) 予算削減に伴う米軍の窮状
- (4) 予算削減への対応策: 選択と集中
- (5) 今後予想されるさらなる国防予算の削減
- (6) 予算削減に伴う戦略の見直しと対中脅威認識の変化

④中国の接近拒否戦略の脅威と米軍の対策

- (1) 米中の戦力バランスの変化と接近拒否戦略
- (2) 接近拒否戦略の背景とその狙い
- (3) 接近拒否戦略の行使シナリオとその手段
- (4) 接近拒否戦略の脅威度
- (5) 「統合海空戦闘概念」とその実現の可能性

⑤まとめ

質疑応答：

Q1 矢野先生にとって中国人、中国軍人の印象は？

A1 一概には言えないが、軍人については自信をもっており誇り高い。昔と異なり今、軍人はエリート。選抜徴兵制で、希望してもなかなかない、あこがれの職業。それに対し、一般人は実利的で生命力がたくましい。拝金主義的で金銭感覚に富む一方、個人主義も強く国民が自ら政治的に組織化していくことはないと感じている。

Q2 私は日中がより友好的であればと望むが、そうは言っても対立が避けられない現実も確かにあるのだと思う。しかし、平和的に対立を回避していくためには、戦争をするわけにはいかない以上、やはり対立の要因となるリスクをどうとらえ、対処していくかということではないかと思うが、そのあたりのご見解は。

A2 リスクをどう対処していくかというときには、やはりリスクの背景要因を把握する必要がある、特に安全保障上からみると、軍事と外交の両面があるが、軍事的には、軍事力バランス、それと、双方の要求が両立できずゼロ・サム・ゲームとなる領土の問題をどうとらえるかが重要だ。米国が国防費を削減する中、中国軍は飛躍的に軍事力

を伸ばしてきており、2030年には軍事力バランスが逆転することが危ぶまれる。

米国は近年、中国に対して関与（Engagement）政策をもって中国を責任ある大国に導こうとしているが、オバマ政権が昨年1月に台湾に武器売却を決定して以降、中国側が強く反発し、北朝鮮の核開発、天安、延坪島での武力挑発、尖閣問題などで、米国に挑戦的姿勢をとったことから、米国はヘッジ(危機への保証)確保の姿勢を強めており、対中警戒心が高まっている。今後、日本や米国は自国の防衛力を維持しつつ、ASEAN や豪州、インドなどとの安全保障上の多国間の連携を深め、中国との外交や軍事バランスの維持に対処していくことが重要となるだろう。

Q3 先生のお話をうかがい、米国情勢に関心を持った。米国についてより詳しく知るために何か良い情報媒体があればご教示頂きたい。

A3 例えば、米国の安全保障政策についていえば、米国では大統領名で、安全保障政策の最高文書、『国家安全保障戦略』（NSS : National Security Strategy）を出しており、インターネットでPDFとして公開されている。また、国防予算については、Brookings Institute Press が出している、“Opportunity 09”などを読むと国防予算の背景について詳しく知ることができ、また米国の安全保障に関する具体的な政策や戦略については、国防総省が4年ごとに出す国防態勢見直し(QDR : Quadrennial Defense Review)はじめ、核態勢見直し(NPR: Nuclear Posture Review)、弾道ミサイル防衛の見直し(BMDR : Ballistic Missile Defense Review)、宇宙態勢見直し(SPR : Space Posture Review)などの文書なども公開されているのでネット上で読むことができる。また、New York Times や The Washington post のような主要紙を読むことも参考になるだろう。

※参照資料

矢野義昭著『米中の国力格差縮小と中国の接近拒否戦略の脅威』（危機研レジュメ、2011年）